

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

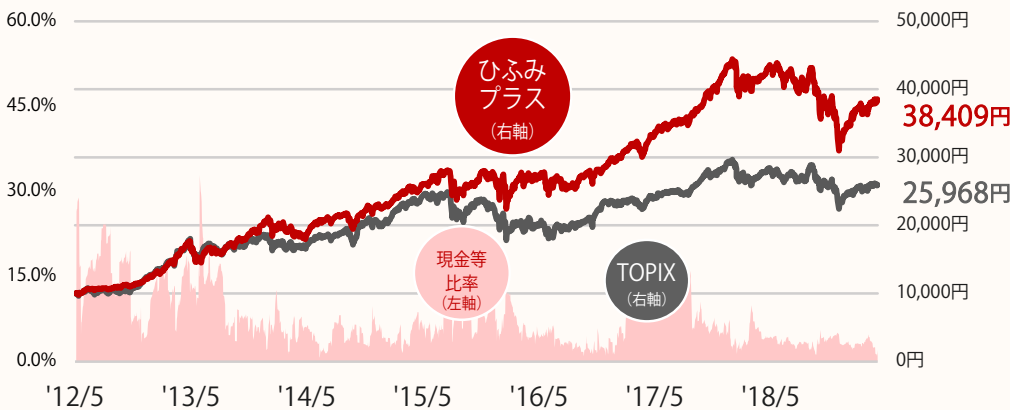
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

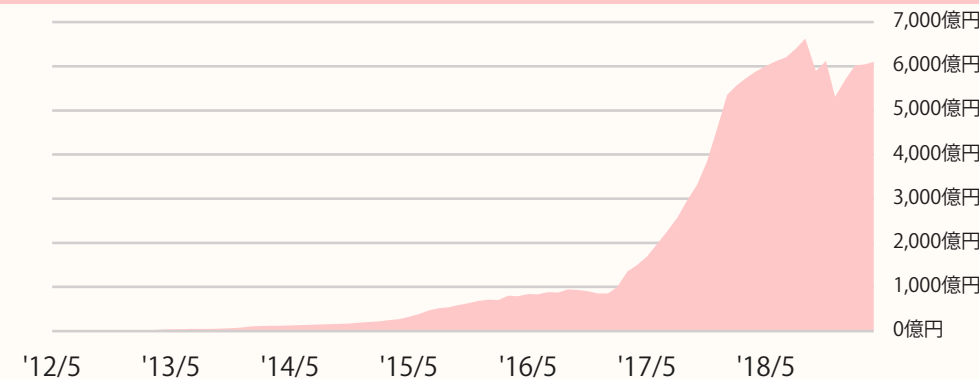


運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.9%	8.4%	1.8%	-8.5%	42.7%	284.1%
TOPIX	1.7%	4.4%	-0.4%	-6.8%	28.9%	159.7%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	38,409円
純資産総額	6095.1億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2019年4月26日

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7666.2億円
組み入れ銘柄数	237銘柄

市場別比率

東証一部	80.0%
東証二部	1.0%
マザーズ	2.8%
JASDAQ	1.5%
その他海外株	12.7%
現金等	2.0%
合計	100.0%

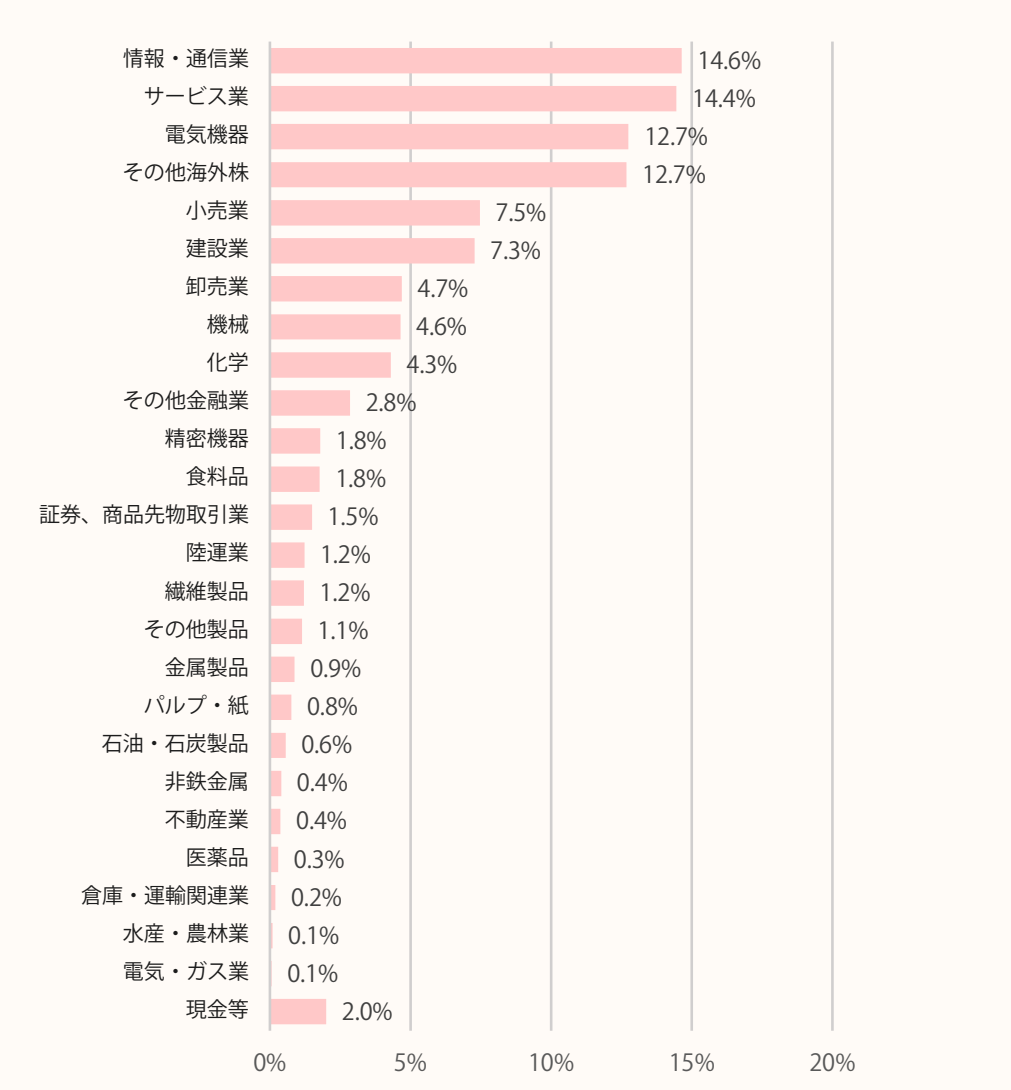
資産配分比率

国内株式	85.3%
海外株式	12.7%
現金等	2.0%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.4%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティーニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
4	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
5	ダイフク 	6383	大型	東証一部	機械	1.6%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
6	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS 	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		アメリカの小売企業。メーカーや他の小売店の過剰在庫や倒産企業の在庫を格安で仕入れることで特に低所得者層に魅力的な価格での販売を実現している。現在、東海岸中心の店舗網であり今後の店舗網拡大の余地も大きい。				
7	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
8	リクルートホールディングス 	6098	大型	東証一部	サービス業	1.6%
		人材の求人・派遣・紹介や販売促進などのサービスを提供するプラットフォームを運営。グローバルにサービス展開することで成長。				
9	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.5%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
10	日本電産 	6594	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2019年1月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.2%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
3	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.8%
5	リクルートホールディングス	6098	大型	東証一部	サービス業	1.8%
6	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.8%
7	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.8%
8	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
9	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
10	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.7%
11	SUMCO	3436	大型	東証一部	金属製品	1.6%
12	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
13	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
14	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
15	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.5%
16	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.4%
17	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.4%
18	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3%
19	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.3%
20	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.3%
21	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.3%
22	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
23	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
24	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.1%
25	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
26	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.0%
27	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.0%
28	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
29	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	1.0%
30	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

4月の株式相場は中国マクロ指標の改善や米中貿易協議の進展期待を背景に底堅い展開に終始し、月末の日経平均株価は前月比5.0%高の22,258.73円に反発しました。

中国の製造業PMIの上振れをきっかけとして4月の株式相場は大幅高でスタートしました。これまで中国のマクロ指標は弱い数字が続いており、景気後退懸念が高まっていました。しかし、今年に入ってから政府主導の積極的な財政政策により、マクロ指標も改善の兆しが見られるのではと期待に応える結果となり、株式市場に安心感を与えました。また米中貿易摩擦ではトランプ大統領、習主席が共に協議進展に言及するなど、合意期待が高まったことで特に中国株の強さが際立ちました。

日本株に関しては市場での売買が非常に閑散となり、日経平均株価は底堅い動きが続きましたが、それでも15日に日経平均株価は大幅高となり、22,000円の大台を上抜け、年初来高値を更新しました。その背景には中国貿易輸出の予測比大幅上振れや中国人民銀行が銀行融資を大幅に増加させていたことなどが好感されたことがあげられます。しかしその後は再び小動き商状に戻り、大きく上昇していた中国株も短期的な過熱感や材料出尽くし感から4月序盤を過ぎると上値が重くなりました。

また米国株は好調な決算などを背景に堅調推移を辿ったものの、史上最高値水準を回復したこともあってか上値は限定的と、グローバルで方向感に欠ける展開が続きました。

月半ば以降の日本株市場は10連休を控えていることもあってか見応えに欠ける商状が長らく続き、4月15日から月末までの日経平均株価は僅か300円の値幅でのレンジ推移に終始しました。その結果、マーケットの不安心理を表すと言われている日経ボラティリティ指数は先月以上に低下し、17日には昨年8月以来の低水準を記録した他、マーケットの活況度合いを示す東証一部の売買代金も低迷し、22日には1.6兆円と2017年12月以来の低水準を記録と、手控えムードのまま月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

4月の運用について

4月もひふみはTOPIX（配当込み）を上回る成果を出すことができました。過去を振り返るとどの年も4月の運用成績はTOPIX（配当込み）になぜか負けることが多いので、今月はどうなるだろうと多少不安ではありました。そのようななかで、しっかりと成績を出し、今年に入ってから4ヶ月連続、TOPIX（配当込み）を上回ることができています。また、ひふみは過去10年以上の運用期間の中で、大幅に下落した後の反発力が強いのですが、今回も同じような動きを見せ、ひふみらしい展開になっています。

ファンドの運用としては、米国株が上昇したため一部を売却し、日本株においては消費関連企業のウエイトを下げました。その一方で、半導体関連株など秋以降の業績回復が見込まれる企業の買い増しをすすめました。

トランプ大統領の関税引き上げ発言で、米中貿易摩擦の懸念が再燃し世界市場は再度、不安定になっています。このような環境でもしっかりと地味で地道な運用をしながら、市場動向にも対応した運用をしていこうと思います。これからも全力を尽くして運用しますので、ひふみをよろしく願います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

主要国株式市場は、米国株を牽引役として昨年末を底に反騰してきました。米中貿易協議の進展期待や、米金融政策の中立的スタンスへの転換（ハト派化）、中国経済の改善期待が主因に挙げられます。ところが、トランプ大統領による5月5日のツイートに激震が走りました。米国が中国からの輸入品2,000億ドル相当に対する関税率を現行の10%から25%に引き上げると警告し（5月10日から実施を正式決定）、さらに現在対象となっていない3,250億ドル相当の中国製品にも25%の関税をかける可能性を示唆しました。市場は、米中の通商交渉が最終合意に近づいていると楽観していましたが、不意をつかれる形になり、特に中国株は大幅安に見舞われました。大型連休明けの日本株も急落を交える波乱展開になるなど、世界的な株安連鎖の様相です。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

米国の対中追加関税が実施されると、世界経済に対する下ブレ不安が高まるなど、世界的な株価急落の波紋が広がりそうです。2020年の大統領選で再選を目指すトランプ大統領がそのような方向に進む可能性は極めて低いと推察されます。トランプ政権の対中強硬姿勢は、交渉をスムーズに進めるための手段とみられます。一方、中国政府にとっては、中国株の急落が示唆するように追加関税の実施による経済への打撃が極めて大きく、それを回避するように動くと考えられます。両国の力関係からは中国政府がトランプ政権に妥協せざるを得ないと推察されますが、一部に交渉決裂など貿易摩擦が激化するリスクシナリオ（テールリスク）もあって、市場は大波乱も視野にする神経質な展開です。

ところで、世界経済のモメンタム（勢い）や体温を示す指標の1つに世界半導体出荷額（売上高）があり、世界的なシリコンサイクルの代理指標として重要視されています。同指標は2018年9月をピークに急落していましたが、直近2019年3月分はボトムアウト（底入れ）の様相です。ITバブル崩壊と9.11テロのあった2001年や、リーマンショック後の2009年は非常に深い谷になりましたが、昨秋以降の調整がノーマル調整であれば、底値圏に到達し、年後半は回復局面に入っていくそうです。また、世界最大の需要地である米国経済をみますと、4月の経済指標は総じて「堅調」だったと評価されます。米国経済は良好な雇用・所得環境と、インフレ率や長期金利の低位・安定が並存しています。企業や家計、株式市場にとっては心地よい投資環境です。米中の貿易摩擦は大きな不透明・不安材料ですが、両国が早期に最終合意に達するベースシナリオ通りであれば、投資環境が改善する大きな流れが継続すると考えられます。

一方、日本はお祝いムードの中で5月1日から「令和」の時代がスタートしました。今後の国内イベントで焦点は、①10月からの消費税率引き上げ（8→10%）が予定通り実施されるのか、最終判断時期が接近していること、②7月に参院選が予定されますが、衆院選を同時に行うか（衆参同日選）です。経済面では5月20日に2019年1～3月期のGDP統計が発表になりますが、マイナス成長であった可能性が高いなど、春先まで減退が続いていたとみられます。G20大阪サミットが6月28、29日に開催され、テーマの1つは世界経済動向ですが、米中貿易摩擦の不安を抱える中で、議長国の日本が世界経済の足を引っ張る増税を行なうのか、懸念の声があります。また、日本経済に消費増税に耐える地力があるのかがカギを握りますが、安倍首相の最終判断が非常に注目されます。5月は国内外で重要イベントが多く、日本株式市場は乱高下を交える波乱相場が予想されます。ただ、世界シリコンサイクルの底入れ・回復など中長期の投資環境は改善方向とみられ、日本株は大勢上昇相場の中の踊り場の可能性が高いとみまます。



2018年10月1日に、ひふみ投信運用開始10周年を迎えることが出来ました。

これもひとえに皆様の多大なるご支援あってのものであり、心から感謝申し上げます。

【ひふみ投信10周年記念特別コンテンツ】今回は、人気投信ブロガーのm@（エムアット）さんにインタビューをさせていただきました。m@さんは、2017年に投資がきっかけで知った林業再生の会社「トビムシ」に転職し、埼玉県の所沢から福岡県の八女市に移住なさっています。ご自身のブログでは、投資の情報のみならず、八女での暮らしについてもご紹介されています。また、m@さんは「投信ブロガーが選ぶ！ Found of the Year」の運営メンバーとして、よい投資信託を選び、広める活動もされています。そんなm@さんのひふみとの10年間と投資信託に対するお考えを語っていただきます。

<https://www.rheos.jp/lab0/hifumi10th/2019/20190417.html>

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：新しく年号が令和になりました。平成に置いていきたいもの、令和に持っていききたいものはなんですか？



Fujino Hideto

藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

平成においておきたいものはデフレ、令和に持っていききたいものは平和



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

平成に置いていきたいものはよどみ、スタグネーション、令和に持っていききたいものはながれ、ロックンロール。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

持つていくのは「希望」、置いていくのは「感謝」。いろんな事があって楽しい思い出だけでなく悲しみ、反省や後悔ももちろんいっぱいあったけど、それらを明日に繋げていければな、と思います。



Yatsuo Hisashi

八尾 尚志

シニア・アナリスト

平成に置いていきたいものはネガティブシンキング、令和に持っていききたいのはポジティブシンキング。昨日より今日、今日より明日、そんな明るい気持ちをみんなが持てる新年号でありたいですね。



Kurioka Daisuke

栗岡 大介

シニア・アナリスト

平成に置いていくもの、令和に持つていくものは「時間」です。映画のように、過去や未来を自在に移動することは難しそうです。これまでも、これからも、一緒にいて楽しい人たちと大切に時間を過ごしたいと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

「わかったフリ」と「シラけたフリ」は捨てさりたいと思うけれど、「無知」にもなりたくないし、「強欲」にもなりたくない。でも、勝ちたいし、負けたくない。そんな自己矛盾の中で勝負をする時と場所を、そして、それとなく&なんとなく感じ取れる感性と合理性を持っていく。まあ、いつも思っていることです。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

置いていきたいのは「地方衰退」、持っていきたいのは「地方振興」。「地方」という括りは既に古い考え方かもしれません。世界中で都市間競争する時代に、自分の生まれ故郷である下関が活躍できるよう、私も微力ながら貢献したいと思います。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

置いていきたいのは「満員電車」です。できるだけ満員電車に当たらないように心がけているのですが、電車遅延が発生したり少し乗り遅れて満員電車に当たってしまうと地獄です。出社時間を自由に決められたり、家で仕事ができる企業が増えると満員電車も減ると思うので、そんな企業を令和に持っていきたいです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

令和に持っていきたいのは信念と行動力です。失敗を恐れずにチャレンジし続け、もっと明るい未来を作っていく力が各自にあると信じて行動しましょう。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

置いていきたいものは動物の殺処分、持っていきたいものは生き物への愛です。犬猫を飼いたいときペットショップからではなく、保健所や保護団体からの譲渡をぜひ検討してみてください。雑種でもとってもかわいい子たちが家族を求めて待っています。うちの子たちも元野良の雑種です。超かわいいです！



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

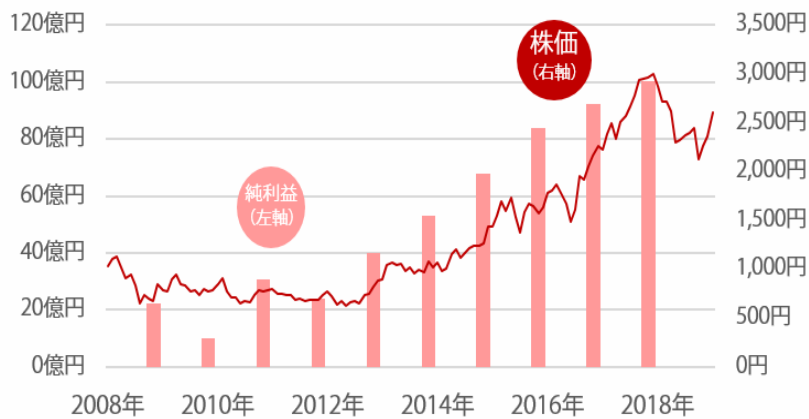
日本株式市場を考えますと、平成に置いていきたいものは「バブル崩壊後の負の遺産、構造調整の30年」、令和に持っていきたいものは「課題先進国・日本の新しい時代への適応力」でしょうか。令和の時代の日本株に期待したいです。

アマノ(6436)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2008年3月末～2019年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg よりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

アマノ株式会社は、タイムレコーダーや入退室管理、駐車場・駐輪場管理システムなどの「時間情報システム事業」を中心に、工業用ロボット掃除機や空気輸送システムといった「環境関連システム事業」などを手掛けるメーカーです。

創業者である天野修一氏は大日本帝国海軍在籍中に、すぐに壊れる輸入品のタイムレコーダーを見て、「壊れない機械を作れば後々のためになるだろう」と考えた結果、1931年に天野製作所を設立して国産初となるタイムレコーダーの開発・製造に成功しました。1950年に日本国有鉄道から大口受注を獲得するとタイムレコーダーが一気に普及することになりました。

当時の天野社長は工場の作業環境改善のために工業用クリーナーも取り扱うようになり、高度成長期の日本産業の公害防止に対する関心の高まりとともに、クリーンシステム事業でも成長を遂げることとなりました。

その後もコンピューターとタイムレコーダーを連携させた勤怠管理システムを構築したり、駐車場の全自動料金精算機を開発したりするなど、日本経済の成長とともにアマノの製品が活躍してきました。

これまで国内で培ってきた高い品質や技術力を背景に、海外における積極的なM&Aや現地法人設立を行なうことで、更なる成長を狙っています。2018年3月期では約33%が海外における売上比率です。

国内市場でも長時間労働の是正や生産性向上に対する人事労務システムの需要拡大、2020年の東京オリンピックを目前に不動産・駐車場関連市場の拡大が続いており、アマノの提供する製品やサービスは今後も成長し続けることが期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動 リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用 リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動 リスクと カントリー リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる可能性があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<http://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： **ありません。**

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬）

※上段は年率

下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

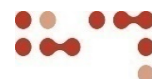
組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



「R&Iファンダ大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「NISA部門」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※1）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※1）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社（※2）	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※1）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

（※2）上光証券株式会社は、2019年4月1日付で北洋証券株式会社に商号変更しました。